

金融市場NOW

# 欧州委員会がユーロ圏経済見通しを引き下げ

## ユーロ圏経済の下振れリスクは依然として大きいと警告

- ▶ 欧州委員会は5月7日の四半期経済見通しで、2019年、20年の経済成長率予想を下方修正。貿易と政策の不確実性が高まれば減速がより長期化すると予想。
- ▶ ユーロ圏主要国の金利は足元横ばい状態となっているが、米中貿易摩擦の過熱化等により不確実性が高まれば、ユーロ圏経済の下振れリスクが顕在化し、金利に低下圧力が加わる可能性も。

### (1) 2019年の成長率を1.2%増に下方修正

- 欧州連合（EU）の執行機関である欧州委員会は5月7日に公表した四半期経済見通しで、ユーロ圏（注）の2019年の経済成長率見通しを前年比1.2%増と前回（2019年2月）から0.1%下方修正しました。2020年は1.5%増と前回から0.1%引き下げたものの、2019年から回復するとの予想は維持しました。ユーロ圏経済の約3割（2018年）を占めるドイツの2019年の成長率については、自動車産業の不振等を背景に前回から0.6%下方修正し、0.5%増としました（図表1）。消費者物価は、2019年、20年とも前年比1.4%で推移すると予想し、欧州中央銀行（ECB）が目標とする2%に近いがこの水準を下回り続けるとの見方を示しました。（注）EUに加盟する国のうち、欧州経済通貨同盟に加わり、欧州統一通貨ユーロを採用している19カ国で構成される経済圏
- 尚、欧州委員会は、今回の予想は貿易と政策の不確実性が後退するか、少なくとも悪化しないとの前提に基づいたものであり、前提から逸脱すれば減速がより長期化するとしています。欧州委員会は見通し報告の中で、米中貿易交渉や英国のEU離脱問題、EUと米国の通商交渉等、様々な不確実性が立ちはだかつており、ユーロ圏経済の下振れリスクは依然として大きいと警告しました。

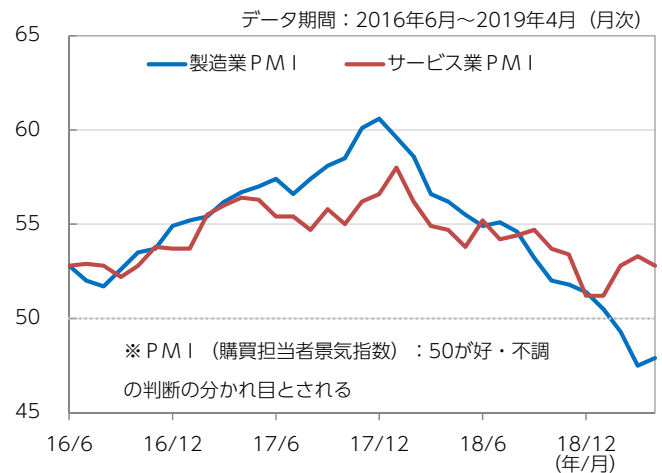
### (2) 貿易摩擦の過熱化等で金利低下が進む可能性も

- 2019年1～3月期ユーロ圏実質GDP（国内総生産）（速報値）が前期比年率1.5%増と前期の同0.9%増を上回り、また4月のIHSマークイット製造業PMI（購買担当者景気指数）が反発する（図表2）等、一部のユーロ圏経済指標には持ち直しの動きが見られます。その背景には米中貿易協議の進展による中国経済の底打ち期待等があるものと思われます。その貿易協議ですが、再び過熱化の様相を呈し始めています。
- 2018年10月頃を直前ピークに低下基調入りしたドイツ等ユーロ圏主要国の10年国債金利ですが、景気回復期待等を背景に足元は横ばい状態となっています（図表3）。不確実性が高まれば、欧州委員会の警告の通り、ユーロ圏経済の下振れリスクが顕在化することも考えられ、ECBの利下げ期待の台頭等により、金利に低下圧力が加わる可能性もあります。

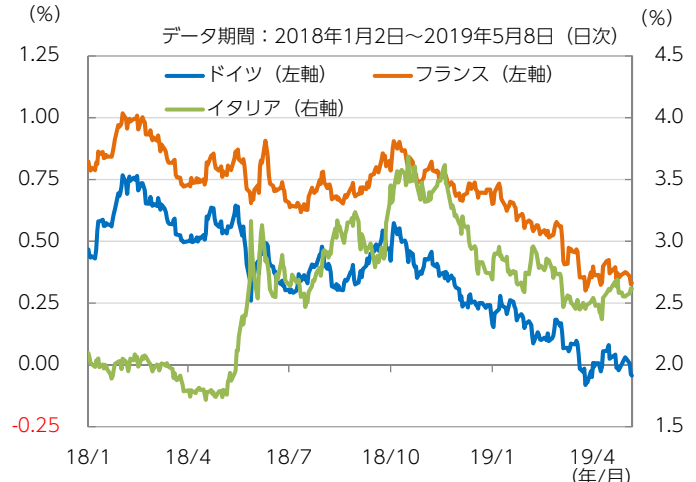
図表1：欧州委員会のユーロ圏経済成長率予想

	2019年経済成長率		2020年経済成長率	
	前回	今回	前回	今回
	2019年2月	2019年5月	2019年2月	2019年5月
ユーロ圏	1.3	1.2	1.6	1.5
ドイツ	1.1	0.5	1.7	1.5
フランス	1.3	1.3	1.5	1.5
イタリア	0.2	0.1	0.8	0.7
スペイン	2.1	2.1	1.9	1.9
オランダ	1.7	1.6	1.7	1.6

図表2：ユーロ圏のIHSマークイットPMI



図表3：ドイツ等の10年国債金利



出所) 図表1は欧州委員会資料、図表2～3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>